

# 神奈川県産科等医師修学資金貸付条例

平成20年10月17日

条例第45号

改正 平成29年3月28日条例第14号

改正 平成29年10月20日条例第59号

## (目的)

第1条 この条例は、県内において産科等を担当する周産期医療に必要な医師が不足し、その確保の重要性が著しく増大していることにかんがみ、将来県内において産科等を担当する医師の業務に従事する有能な人材の育成及び確保を図るため、神奈川県産科等医師修学資金の貸付けに関し必要な事項を定め、もって良質かつ適切な周産期医療を効果的に提供する体制の確保に資することを目的とする。

## (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 産科等 産科（産科の診療を行う産婦人科を含む。）、小児科、麻酔科及び外科をいう。
- (2) 産科等医師育成課程 将来県内において産科等を担当する医師の育成及び確保を図るための医学を履修する課程として公立大学法人横浜市立大学が設置する大学（以下「大学」という。）に置かれる課程をいう。
- (3) 県内出身者 次のいずれかに該当する者をいう。
  - ア 大学に入学した時点において、県内に1年以上居住したことがある者
  - イ 県内の高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (4) 指定病院 神奈川県産科等医師修学資金（以下「修学資金」という。）の貸付けを受けた者が、医療法（昭和23年法律第201号）第16条の2第1項に規定する臨床研修（以下「臨床研修」という。）を修了した時に、医師の業務に従事する病院として知事が指定する病院をいう。
- (5) 特定期間 第6条に規定する修学資金の貸付期間（以下「貸付期間」という。）（第7条第1項に規定する休学等の期間を除く。）の2分の3に相当する期間をいう。
- (6) 指定診療科 産科等のうち、修学資金の貸付けを受ける者（以下「修学生」という。）が大学を卒業し、臨床研修を修了するまでに、知事が指定する診療科をいう。

## (修学資金の貸付け)

第3条 県は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者に修学資金を貸し付ける。

- (1) 産科等医師育成課程を履修する者として大学に入学を許可された者であること。
  - (2) 県内出身者であること。
  - (3) 学業成績が優れ、性行が正しく、かつ、身体が健康であること。
  - (4) 臨床研修を修了した後、引き続いて県内に所在する指定病院において特定期間以上の期間、指定診療科を担当する医師の業務に従事する意思を有すること。
- 2 修学資金（第8条の規定により貸付けが廃止された場合にあつては、当該廃止された日の属する月の分までのものとして貸し付けられた修学資金）には、貸付けを受けた日の翌日から同条の規定により貸付けが廃止された日又は貸付期間が終了する月の末日までの日数に応じ、年10パーセントの割合で計算した利息を付する。

3 前項に規定する利息の額の計算につき同項に定める年当たりの割合は<sup>じゅん</sup>閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(修学生の選考)

第4条 知事は、選考によって修学生を決定する。

(修学資金の額)

第5条 修学資金の額は、別表のとおりとする。

(貸付期間)

第6条 修学資金の貸付期間は、大学に入学する日の属する月から大学を卒業する日の属する月までとする。

(貸付けの休止)

第7条 知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その事由（次項において「休学等の事由」という。）が生じた日の属する月の翌月からその事由が消滅した日の属する月までの期間（次項において「休学等の期間」という。）の分の修学資金の貸付けを休止することができる。

- (1) 休学したとき。
- (2) 停学の処分を受けたとき。
- (3) 留年したとき。

2 前項の場合において、休学等の期間の分の修学資金として既に貸し付けられた修学資金があるときは、その修学資金は、当該休学等の事由が消滅した日の属する月の翌月以後の分として貸し付けられたものとみなす。

(貸付けの廃止)

第8条 修学生が次の各号のいずれかに該当する場合には、その該当するに至った日の属する月の翌月分から修学資金の貸付けを廃止する。

- (1) 大学を退学し、又は退学させられたとき。
- (2) 修学生であることを辞退したとき。
- (3) 心身の故障のため、大学を卒業する見込みがなくなったと認められるとき。
- (4) 学業成績又は性行が著しく不良となったと認められるとき。
- (5) 虚偽その他不正な方法により修学資金の貸付けを受けたことが明らかとなったとき。
- (6) その他修学資金の貸付けの目的を達成する見込みがなくなったと認められるとき。

(返還)

第9条 修学資金の貸付けを受けた者は、貸付期間が満了したとき又は前条の規定により修学資金の貸付けが廃止されたときは、貸付けを受けた修学資金の全額と、第3条第2項に規定する利息の額を合計した額（以下「修学資金等」という。）を貸付期間が満了した日又は前条の規定により修学資金の貸付けが廃止された日の翌日から起算して1月以内に返還しなければならない。ただし、知事がこれにより難いと認めるときは、規則で定めるところにより、返還することができる。

(債務の当然免除)

第10条 修学資金の貸付けを受けた者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、返還の債務を免除する。

- (1) 次に掲げる場合のいずれにも該当した場合において、県内に所在する指定病院に

において指定診療科を担当する医師の業務（以下「特定医師業務」という。）に継続して従事した期間（以下「継続従事期間」という。）が、特定期間に達したとき。

ア 大学を卒業した日（同日の属する年度内に実施された医師法第9条に規定する医師国家試験に合格しなかった場合にあっては、同日から起算して1年を経過する日）の属する月の末日（災害、負傷、疾病その他規則で定めるやむを得ない事由（以下この条において「災害等」という。）が生じた場合にあっては、知事が定める日）までに医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令（平成14年厚生労働省令第158号）第3条第1号の基幹型臨床研修病院として医師法第16条の2第1項の規定による指定を受けた病院であって、県内に所在するものが作成した臨床研修プログラムに基づく臨床研修を受けることが決定し、当該臨床研修を修了したとき。

イ 臨床研修が修了した日の属する月の末日（災害等が生じた場合にあっては、知事が定める日）までに特定医師業務に従事することが決定し、当該特定医師業務に従事したとき。

(2) 継続従事期間が特定期間に達するまでの間において、特定医師業務上の事由により死亡し、又は心身に故障が生じたため当該特定医師業務に従事できなくなったとき。

2 前項第1号の場合において、災害等により特定医師業務に従事できなかったときは、引き続き当該特定医師業務に従事したものとみなす。ただし、継続従事期間には、特定医師業務に従事できなかった期間は算入しない。

(債務の裁量免除)

第11条 第9条の規定にかかわらず、知事は、修学資金の貸付けを受けた者が、死亡、心身の故障その他特別の事情により修学資金等を返還する能力を失ったと認められるときは、債務の全部又は一部を免除することができる。

(返還の当然猶予)

第12条 知事は、修学資金の貸付けを受けた者が第10条第1項第1号の規定の適用を受けることとなると認められるときは、当該事情が継続している間、修学資金等の返還を猶予する。

(返還の裁量猶予)

第13条 知事は、修学資金の貸付けを受けた者が被災、心身の故障その他特別の事情により修学資金等の返還が困難であると認められるときは、当該事情が継続している間、修学資金等の返還を猶予することができる。

(延滞利息の徴収)

第14条 知事は、修学資金の貸付けを受けた者が正当な理由がなくて修学資金等を返還すべき日までに返還しなかったときは、当該返還すべき日の翌日から返還した日までの日数に応じ、返還すべき額につき年14.5パーセントの割合で計算した延滞利息を徴収する

ことができる。

2 第3条第3項の規定は、前項の延滞利息について準用する。

(委任)

第15条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

2 知事は、この条例の施行の前においても、第4条の規定の例により、修学生を決定することができる。

3 知事は、この条例の施行の日から起算して5年を経過するごとに、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則 (平成29年3月28日条例第14号)

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例の施行の前における神奈川県産科等医師修学資金又は神奈川県地域医療医師修学資金の貸付けを受ける者に係る診療科の指定は、この条例による改正後の各条例の規定による指定とみなす。

附 則 (平成29年10月20日条例第59号)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の前日に神奈川県産科等医師修学資金又は神奈川県地域医療医師修学資金の貸付けの決定を受けた者に係る債務の当然免除については、なお従前の例による。

別表 (第5条関係)

区			分	金額 (月額)
大学に入学 する日の属 する年度	大学に入学 する日の属 する月	市内修学生	自宅通学のとき	37万8,750円
			自宅外通学のとき	43万8,750円
		その他の者	自宅通学のとき	56万9,750円
			自宅外通学のとき	62万9,750円
	その他の月		自宅通学のとき	8万7,750円
			自宅外通学のとき	14万7,750円
その他の年度			自宅通学のとき	9万650円
			自宅外通学のとき	15万650円

備考 市内修学生とは、修学生のうち、本人又はその扶養義務者（民法（明治29年法律第89号）第877条第1項に定める扶養義務者をいう。以下同じ。）若しくは扶養義務者以外の3親等内の親族（特別の事情がある場合に限る。）であって主として当該本人の生計を維持するものが、当該本人が大学に入学する日の1年前の日から引き続き横浜市内に住所を有する者をいう。